

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月29日
【中間会計期間】	第112期中（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 光昭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐々木 保行
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐々木 保行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高 (百万円)	201,888	210,089	209,018	434,462	447,893
経常利益 (百万円)	5,830	9,743	11,885	13,770	26,938
中間(当期)純損益 (百万円)	1,770	3,197	4,792	7,207	8,239
純資産額 (百万円)	110,628	104,377	97,802	107,390	101,633
総資産額 (百万円)	503,494	478,137	465,268	514,414	477,292
1株当たり純資産額 (円)	456.12	430.39	440.42	442.78	419.26
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	7.30	13.18	20.50	29.71	33.97
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 %	22.0	21.8	21.0	20.9	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,820	25,768	19,827	42,359	50,700
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,914	12,602	13,515	25,284	31,269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,295	15,987	8,362	15,172	19,628
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	16,760	17,963	20,044	21,167	20,785
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	15,161 [-]	14,978 [1,617]	15,034 [1,758]	15,123 [-]	15,312 [-]

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれていない。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、提出会社において潜在株式がないため記載していない。

3.従業員数は、就業人員を表示している。

4.第112期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高 (百万円)	106,449	112,870	118,018	226,826	239,413
経常利益 (百万円)	6,715	8,238	9,812	12,448	19,714
中間(当期)純損益 (百万円)	2,013	5,197	8,053	2,834	7,338
資本金 (百万円)	33,904	33,904	33,904	33,904	33,904
発行済株式総数 (千株)	242,543	242,543	242,543	242,543	242,543
純資産額 (百万円)	122,514	118,638	117,877	115,745	120,916
総資産額 (百万円)	340,037	340,257	357,055	358,282	360,042
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	36.0	34.9	33.0	32.3	33.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,731 [444]	3,643 [501]	3,385 [731]	3,697 [454]	3,574 [566]

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれていない。
2.従業員数は、就業人員を表示している。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社 130 社及び関連会社 20 社ならびにその他の関係会社 1 社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は、次のとおりである。

(1)タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」商品については全国各地の販売子会社(中央ダンロップ(株)、近畿ダンロップ(株)等)をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー(株)を経由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ(株)を経由して販売している。

輸出では、当社から直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。

オーツタイヤ(株)も「ファルケン・オーツ・ブランド」の各種タイヤ・チューブ等を生産しており、独自販売網を通じての市販用国内販売、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)を通じての自動車メーカーへの販売、商社経由主体の輸出を行っている。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム(株)や子会社(株)ダンロップリトレッドサービス等)で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工(株)が製造したスチールコード(タイヤの原材料)をその他の関係会社である住友電気工業(株)を経由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)が、また欧米では、The Goodyear Tire & Rubber Company との世界的提携に伴い、関連会社の Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.(グループ)及び Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールでは Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また、オーツタイヤ(株)の米国代理店として Falken Tire Corporation がある。

(2)スポーツ事業

当社が製造・販売するスポーツ用品(ゴルフ用品、テニス用品等)は、全国各地の販売子会社・関連会社(株)ダンロップスポーツ、(株)ダンロップスポーツ中部等)を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売している。

なお、ゴルフクラブは子会社(株)ダンロップゴルフクラブ)で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社(播備高原開発(株)、(株)ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発(株)等)で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。米国の子会社(Srixon Sports USA, Inc.)とマレーシアの子会社(Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.等)はゴルフボール等の販売を行っている。また、台湾の関連会社(長維工業股份有限公司)がゴルフクラブを製造しており、当社が輸入販売している。

(3)産業品その他事業

当社が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社(住友ゴム特品販売(株)、(株)ダンロップホームプロダクツ等)や外部顧客へ販売している。

なお、工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社(株)フロアテック等)へ委託している。

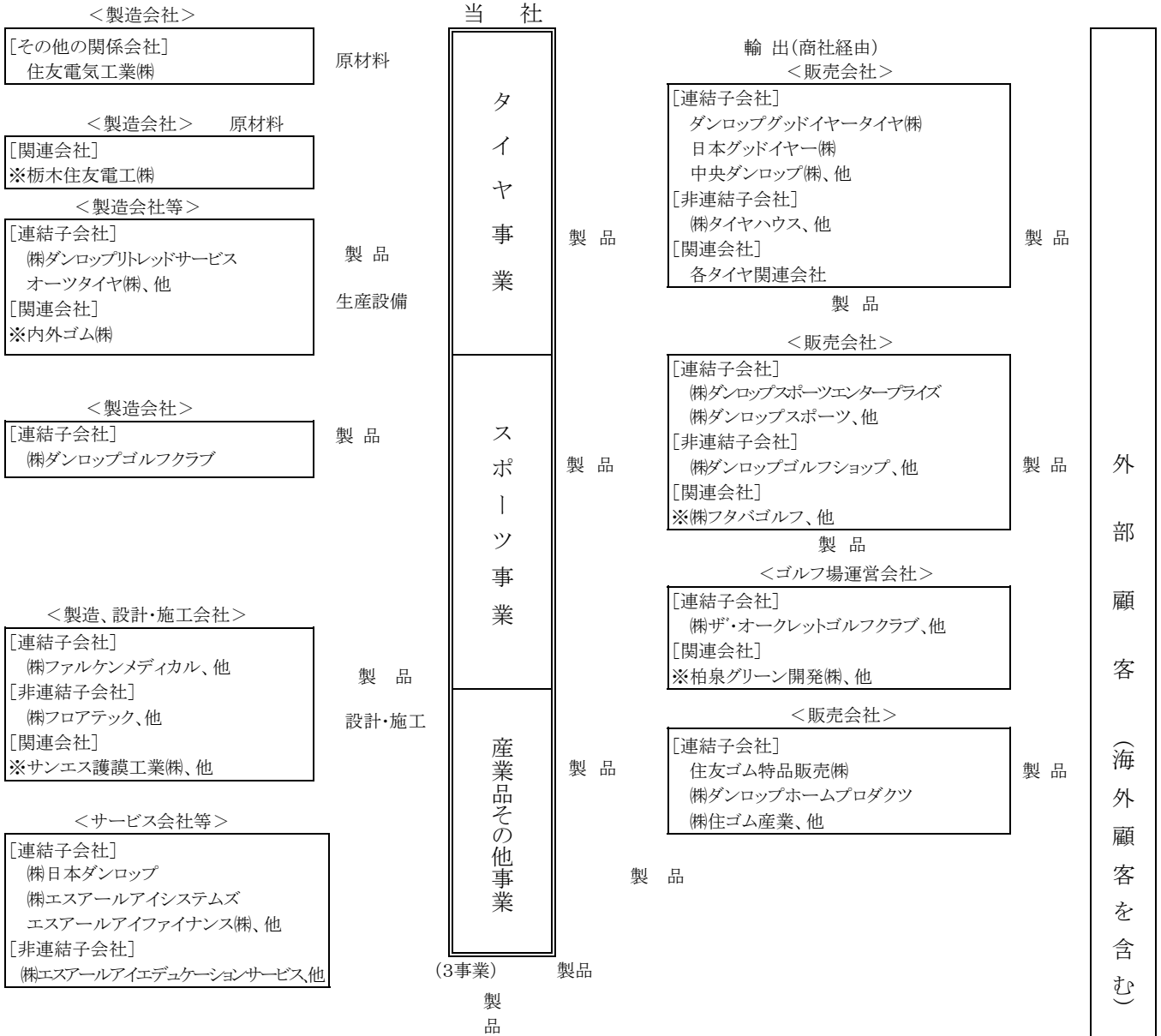
海外においては、フランスの子会社(Oniris S.A.S.)及びドイツの子会社(Dunlop TECH GmbH)がベッド等の製造・販売を行っている。マレーシアでは、子会社の Sumirubber Industries(Kedah) Sdn.Bhd.が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、当社及び当社の販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じて OA 機器メーカーに販売している。

また、液晶用バックライトについては、オーツタイヤ(株)及びその子会社である元津科技股份有限公司において製造販売を行っている。

上記 3 事業のほか、子会社のエスアールアイファイナンス(株)が国内関係会社への資金貸付を行い、情報処理業の子会社(株)エスアールアイシステムズ)及び倉庫業・サービス業の子会社(エスアールアイ物流(株)、(株)エスアールアイビジネスアソシエイツ等)、商号管理会社(株)日本ダンロップ)が当社の企業集団として事業を展開している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

(国内)



外 部 顧 客 (海 外 顧 客 を 含 む)

(海外)



(注) 1. 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

2. 海外関係会社との取引は、当社からの販売(輸出)、当社の仕入(輸入)とも3事業に該当取引がある。また、海外子会社間においても取引が行われている。

3. オートタイヤ(株)および(株)日本ダンロップは平成15年7月1日付で当社と合併した。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となった。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 住友橡膠(常熟)有限公司	中国 江蘇省	246,646 千人民元	タイヤ	95.0	自動車タイヤの製造 役員の兼任等・・・有
住友橡膠(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	231,750 千人民元	タイヤ	95.0	自動車タイヤの製造 役員の兼任等・・・有
Srixon Sports Europe Ltd.	英国 ハンプシャー州	1,000 千英ポンド	スポーツ	100.0	スポーツ用品の販売 役員の兼任等・・・有
Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	オーストラリア シドニー	1,700 千豪ドル	スポーツ	100.0	スポーツ用品の販売 役員の兼任等・・・有
SRI Automotive Technology, Inc.	米国 ニューキャッスル	1,000 千米ドル	タイヤ	100.0	役員の兼任等・・・有

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社が関係会社でなくなった。

株)さくらんぼ カントリークラブ	山形県村山市	80 百万円	スポーツ	51.0	役員の兼任等・・・有
---------------------	--------	--------	------	------	------------

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	9,524 [1,342]
スポーツ事業	1,672 [65]
産業品その他事業	3,346 [313]
全社(共通)	492 [38]
合 計	15,034 [1,758]

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成15年6月30日現在)

従業員数(人)	3,385 [731]
---------	--------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の不透明感から輸出が減少し、雇用・所得環境の悪化が続くなか個人消費は伸び悩み、公共投資も依然として低迷するなど、総じて厳しい状況で推移した。

当社は、このような情勢のもと、最新技術を駆使した高付加価値商品の市場投入を推進するほか、既存商品の性能・品質の向上に取り組み販売量の拡大をはかった。また、各部門の事業見直しと全社をあげての製造原価および諸経費の徹底した削減に努め、企業体質の強化を推進した。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は209,018百万円と前年同期に比べ1,071百万円の減収(0.5%)に止まったが、営業利益では12,816百万円と前年同期に比べ78百万円の増益(+0.6%)、経常利益は11,885百万円と前年同期に比べ2,141百万円の増益(+22.0%)、中間純利益についても4,792百万円と前年同期に比べ1,595百万円の増益(+49.9%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、国内需要の低迷や販売価格低下の継続に加え、原材料価格の高騰や為替の円高等、非常に厳しい状況となった。

その結果、売上高は151,485百万円と前年同期に比べ602百万円(0.4%)の減収、営業利益は9,902百万円と前年同期に比べ1,559百万円(13.6%)の減益となった。

国内市販用では好調な「ルマン LM702」や「SP 65e」および「SP 70e」に加え、本年3月発売の高性能スポーツタイヤ「ディレッツァ DZ101」や新技術「デクテス」採用のトラック・バス用タイヤ「エコルト SP668」さらにファルケンブランドの新シリーズ「シンセラ」を投入し需要の喚起に努める一方、グッドイヤーブランドタイヤも順調に推移したが、需要の低迷や販売価格の下落により売上高は前年同期を下回った。

新車用タイヤは、国内自動車生産が輸出を中心に前年同期を上回り、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を推進した結果、売上高は前年同期を上回った。

輸出用タイヤは、為替の円高により邦貨換算額は目減りしたが、各仕向地に対応した積極的なマーケティングに努め、北米、中南米、欧州および大洋州向けを中心に販売量を伸ばし、売上高は前年同期を上回った。

インドネシア子会社では、アジアのタイヤ生産拠点として第2棟の増強に努め生産量と販売量の拡大をはかったため、売上高は前年同期を大きく上回った。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は32,427百万円と前年同期に比べ305百万円(+0.9%)の増収、営業利益は4,898百万円と前年同期に比べ1,776百万円(+56.9%)の増益となった。

ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数が前年同期を下回り需要が低調ななか、ゴルフクラブでは、昨年度モデルチェンジし爆発的なヒットとなった「ニュー・ゼクシオ」に、本年1月発売の「ゼクシオ・プライム」や「ハイブリッド CF1」を加え、堅調に推移した。また、「ハイブリッド・エブリオ」や「ゼクシオ」などのゴルフボールも順調に推移した。

テニス関係では「バボラ」ラケットが好調に販売量を伸ばし、モータースポーツファッション用品の売上高も前年同期を大きく上回った。

産業界その他事業

産業界その他事業の売上高は25,105百万円と前年同期に比べ774百万円(3.0%)の減収、営業利益は1,955百万円の損失と前年同期と比べ97百万円の悪化となった。

O A 機器用精密ゴム部品は積極的な営業活動の結果売上高が前年同期を上回り、印刷用ブランケットも輸出が順調に推移したほか、各種球技場に最適な新構造人工芝「ハイブリッド・ターフ」も好調に推移した。

しかしながら、低迷する公共投資の影響から土木海洋商品が不調であり、塗材も振るわなかった。

欧州のベッド等製造・販売子会社は、リストラクチャリングを推し進め収益体質の改善に努めたが、主要市場であるフランスやドイツにおける需要低迷の影響もあり、売上高は前年同期を下回った。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

日本では、各事業において積極的な販売政策を展開したものの、売上高は183,199百万円と前年同期に比べ540百万円(0.3%)の減収となったが、営業利益では、総原価の低減を推し進めた結果、13,394百万円と前中間連結会計期間に比べて351百万円(+2.7%)の増益となった。

その他

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、アメリカのタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社、フランスの寝具等製造子会社等である。

当中間連結会計期間は、インドネシア子会社は販売を伸ばしたことに加え、円安による邦貨換算額の増加

もあったが、フランス子会社が市場規模の縮小により低調で、売上高は 25,818 百万円と前年同期に比べて 531 百万円(2.0%)の減収となった。営業利益は 626 百万円の損失となり、前年同期に比べて 244 百万円の悪化となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ 2,081 百万円(+11.6%)増加し、当中間連結会計期間末には 20,044 百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動から得たキャッシュ・フローは、19,827 百万円と前年同期に比べ 5,941 百万円減少した。

下期の商戦に備えた在庫の積み増し、および前中間期末が銀行休業日であったことにより、前年同期と比較して必要運転資金が増加したものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、13,515 百万円と前年同期に比べ 913 百万円の増加となった。支出の主なものは、当社、オーツタイヤ(株)およびインドネシアのタイヤ製造子会社における設備投資である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に使用したキャッシュ・フローは 8,362 百万円となり、前年同期に比べ 7,625 百万円の減少となった。

支出の主な内訳は、自己株式の取得 9,765 百万円および配当金の支払額 1,454 百万円である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
タイヤ事業	108,062	+ 3.3
スポーツ事業	8,532	+ 1.0
産業品その他事業	17,891	2.8
合計	134,487	+ 2.3

- (注) 1 . 金額は、販売金額を基礎に算出している。
2 . 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防眩材等)についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
タイヤ事業	151,485	0.4
スポーツ事業	32,427	+ 0.9
産業品その他事業	25,105	3.0
合計	209,018	0.5

3【対処すべき課題】

(1) グループ再編による効果の実現と経営基盤の強化

当社は、本年7月1日から新生「SRIグループ」を発足させた。

オートタイヤ株式会社を吸収合併し、スポーツ事業および産業品事業を分割するとともに、国内市販用タイヤ販売については、「ダンロップタイヤ株式会社」、「ファルケンタイヤ株式会社」の2社を設立し、「日本グッドイヤー株式会社」を加えた3社体制とした。輸出については、「SRIタイヤトレーディング株式会社」および「ファルケンタイヤトレーディング株式会社」の2社を設立し、新車用タイヤ販売の「ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社」を加え、タイヤ販売統括会社を6社体制とした。さらに、SRIグループの業務機能を担う子会社として、設備管理業務を行う「SRIエンジニアリング株式会社」および研究開発業務を行う「SRI研究開発株式会社」の2社を新設した。

新体制のもと、期待される相乗効果をより大きくより早く実現し、SRIグループの総合力の充実をはかり、さらなる発展を期す所存である。

(2) 成長市場への対応

インドネシア子会社では、第2棟の増強に努め生産量と販売量の拡大を推進する一方、平成14年7月に設立した中国のタイヤ製造子会社は、平成16年4月の操業開始に向け、機械の据え付けや従業員の採用・研修などの操業準備を進めている。

一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が急速に拡大しており、この旺盛な需要に対応するため、平成16年度から平成17年度の2年間で330億円の増産投資を行い、国内とアジアでのタイヤ生産能力を拡大する計画である。

投資の内訳は、国内で230億円、インドネシアと中国の現地法人で100億円となる見込みで、国内では、高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次、アジア拠点にシフトする予定である。

この増産投資の結果、SUV用ラジアルタイヤ、乗用車用ラジアルタイヤ、トラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力は、平成15年末計画値に比較してそれぞれ、約30%、15%、10%増加する。

(3) 品質・性能・サービスの向上

スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進している。

なお、当社の独自技術であるCTTランフラットは、昨年8月に初めて新車装着され、今後も順次拡大が見込まれる。

新タイヤ生産システムの展開

本年5月9日付で部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を発表したが、その後6月末より2号機が生産を開始しており、さらにSUV用タイヤおよびCTTランフラットタイヤ生産用として「太陽3号」を来年の年央に導入する計画である。

この新生産システムの導入により、高い投資効率と大幅な品質の向上を同時に実現することが可能となった。

4【経営上の重要な契約等】

平成15年2月24日に、当社の連結子会社であったオートタイヤ株式会社との間で合併契約書を締結した。また、同日開催の取締役会でスポーツ事業部門と産業品事業部門の分割計画書が承認された。なお、詳細については重要な後発事象に記載している。

5【研究開発活動】

当社の企業集団においては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を開始し、テーマ別プロジェクトチームで、品質的に優れると共に、コスト面で最適な製造工程・設備・スペックを、共同調査研究している。

なお、当中間連結会計年度の研究開発費の総額は、6,775百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) タイヤ事業

タイヤでは、当社の独自技術「デジタイヤ DRS」を採用した新世代スポーツタイヤ「DIREZZA DZ101」やトラック・バス用タイヤのための新技術「DECTES(デクテス)」採用のオールシーズンタイヤ「ECORUT SP668」を商品化することができた。

また、スタッドレスタイヤでは、「デジタイヤ DRS」の氷・雪上シミュレーションを駆使して開発され背反関係にある氷上性能と雪上・一般路性能の両方を向上させた4×4用高性能スタッドレス「GRANDTREK SJ6」を平成15年8月に発売した。

さらに、二輪用タイヤでは、新開発「TypeG」コンパウンドを採用したビッグバイク専用スポーツラジアルタイヤ「SPORTMAX D208 TypeG(スポーツマックス ディー)」を平成15年3月に発売した。

ファルケンブランドでは、タイヤに求められる諸性能に独自の素材開発と斬新な発想で対応していく開発コンセプト「S-MAGIC」の第4弾として、タイヤの寿命を延ばすローテーション啓発機能「サーチ・アイ」を搭載し、経済性と安全性に優れたスタンダードラジアルタイヤ「SINCERA SN828(シンセラ エスエヌ ハチニーハチ)」を中心に開発に努めた。

当事業に係る研究開発費は5,059百万円である。

(2) スポーツ事業

スポーツでは、デジタルシミュレーション技術の「デジタルインパクトテクノロジー」をさらに応用、拡大することで機能的な商品を開発した。

ゴルフクラブでは、星野英正プロを初め多くのツアープロが使用し好成績を挙げている、飛びとコントロール性というプロの要求に応える性能を持った、競技志向のゴルファー向けのやさしいクラブ「SRIXON 302シリーズ」のウッド、アイアンを平成15年9月に世界同時発売した。

ゴルフボールでは、カバー、ミッド(中間層)、コアのすべてを高反発化することで、従来ウレタンカバーより飛距離性能を大きく向上させ、片山晋呉プロを初め多くのプロが結果を出しているゴルフボール「SRIXON UR-X」を平成15年6月に国内、8月には海外でも発売した。

一方ゴルフシューズでは、グリップ力、履き心地に優れた軽量タイプのデジソール「GG1019」を平成15年9月に発売した。

テニスにおいてもデジタルシミュレーション技術の領域を拡大し、ボールスピードをアップさせ、スイートエリアを拡大させ、さらに振動吸収に優れたテニスラケット「Space-Feelシリーズ」を平成15年9月に発売した。

当事業に係る研究開発費は784百万円である。

(3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋をはじめ、広範な分野において新素材・新技術の開発に取り組んでいる。また、オートタイヤ(株)においても、液晶用バックライトや医療用ゴム事業の拡充を図るとともに、新しい分野に進出すべく新技術・新商品の開発に注力した。

当事業に係る研究開発費は931百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間においては、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
住友ゴム 工業(株)	宮崎工場 (宮崎県 都城市)他	タイヤ	自動車 タイヤ 製造設備	220億円	-	自己資金 借入金	平成15年 7月	平成16年 7月	-
P.T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア チカンベック	タイヤ	自動車 タイヤ 製造設備	30億円	-	自己資金 借入金	平成15年 9月	平成16年 4月	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月29日現在)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	242,543,057 株	242,543,057 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	242,543,057 株	242,543,057 株		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	-	242,543	-	33,904	-	28,657

(4) 【大株主の状況】

(平成15年 6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	67,558	27.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,164	8.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,752	5.26
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町 2丁目1番8号	9,820	4.05
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1丁目1番2号	5,214	2.15
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー	米国オハイオ州アクロン	3,421	1.41
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田丸の内 1丁目4番3号	3,335	1.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,757	1.14
投資信託受託者 三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	2,715	1.12
計	-	137,347	56.63

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,717 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,742 千株
UFJ信託銀行株式会社	2,470 千株
三井アセット信託銀行株式会社	2,715 千株

3. 当社は自己株式20,480,695 株を保有している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年 6月30日現在)

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,480,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,581,000	220,581	同 上
単元未満株式	普通株式 1,482,057	-	同 上
発行済株式総数	242,543,057	-	-
総株主の議決権	-	220,581	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,000株及び210株含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄及び、「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が7個含まれている。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が695株含まれている。

【自己株式等】

(平成15年 6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友ゴム工業 株式会社	神戸市中央区 脇浜町3丁目6番9号	20,480,000	-	20,480,000	8.44
計	-	20,480,000	-	20,480,000	8.44

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成15年 1月	平成15年 2月	平成15年 3月	平成15年 4月	平成15年 5月	平成15年 6月
最高(円)	498	481	500	535	555	546
最低(円)	431	430	453	463	463	492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりである。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数	就任年月日
取締役	-	上田 一男	昭和12年2月26日生	昭和35年4月	大津ゴム工業(株)入社 (昭和37年7月オーツタ イヤ(株)に改称)	千株 12	平成15年 7月1日
				昭和63年7月	同社西部直需部長兼 中部直需部長		
				平成元年3月	同社取締役就任		
				平成7年3月	同社常務取締役就任		
				平成11年3月	同社専務取締役就任		
				平成12年3月	同社取締役副社長就任		
				平成13年1月	同社取締役社長就任		
				平成15年7月	当社取締役専務執行 役員就任(現任)		

(注)1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載している。

2. 当社では、平成15年3月28日より執行役員制度を導入している。

平成15年9月29日における執行役員は29名で、浅井 光昭、三野 哲治、野口 紀之、澤田 良知、上田 一男、中村 明比古、高橋 久雄、副田 耕司、佐々木 保行 の取締役兼務 9名のほか、辻口 昭夫(*)、山浦 恒稔、奥野 宏、高津 幹雄、山田 佳則、馬場 宏之、中野 孝紀、土 昌利、西面 孝之、塩谷 進、田中 宏明、野尻 恭、池田 育嗣、岩田 紀一朗(*)、藤井 義弘(*)、高島 榮(*)、本田 英生(*)、中村 博信(*)、岑 正(*)、谷口 薫(*)の20名で構成されている。(*)は新任

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3,4		18,291		20,255		20,861	
2 受取手形及び 売掛金			88,757		83,542		103,734	
3 たな卸資産			46,611		47,154		42,440	
4 繰延税金資産			8,885		7,806		11,034	
5 その他			16,103		15,012		16,039	
貸倒引当金			3,200		2,550		3,650	
流動資産合計			175,449	36.7	171,221	36.8	190,459	39.9
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1)建物及び 構築物		118,499		115,583		118,293		
減価償却累計額		60,245	58,253	62,031	53,551	63,428	54,865	
(2)機械装置及び 運搬具		255,545		260,880		257,868		
減価償却累計額		197,797	57,747	203,162	57,718	200,483	57,384	
(3)工具・器具 ・備品		64,335		61,517		62,048		
減価償却累計額		54,390	9,944	51,867	9,650	52,696	9,352	
(4)土 地			47,210		40,327		40,445	
(5)建設仮勘定			4,456		6,063		5,153	
有形固定資産計				177,613		167,312		167,201
2 無形固定資産								
(1)商標権			8,766		9,550		10,304	
(2)ソフトウェア			4,492		5,529		5,414	
(3)その他			2,021		2,391		1,906	
無形固定資産計			15,280		17,471		17,625	
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券			94,254		83,799		83,723	
(2)長期貸付金			1,788		4,767		4,773	
(3)繰延税金資産			2,142		3,236		1,925	
(4)その他			13,909		20,410		14,433	
貸倒引当金			2,300		2,950		2,850	
投資その他の資産計			109,794		109,263		102,005	
固定資産合計			302,688	63.3	294,047	63.2	286,833	60.1
資 産 合 計			478,137	100.0	465,268	100.0	477,292	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	4	65,160		60,237		69,751	
2 一年内償還社債		10,000		10,000		15,000	
3 一年内償還 転換社債		6,574		-		-	
4 コマーシャル ペーパー		8,000		33,000		21,000	
5 短期借入金	1	70,682		65,354		63,303	
6 一年以上返済 長期借入金	1	18,792		11,531		11,478	
7 未払法人税等		3,959		3,185		4,373	
8 賞与引当金		2,237		1,791		2,217	
9 その他	4	35,792		34,313		42,059	
流動負債合計		221,198	46.3	219,414	47.2	229,183	48.0
固定負債							
1 社債		45,000		45,000		45,000	
2 長期借入金	1	67,299		58,678		64,303	
3 繰延税金負債		2,506		5,451		3,978	
4 退職給付引当金		11,244		15,418		11,520	
5 役員退職慰労 引当金		309		493		444	
6 その他		11,885		6,419		5,939	
固定負債合計		138,246	28.9	131,461	28.2	131,186	27.5
負債合計		359,445	75.2	350,875	75.4	360,369	75.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,314	3.0	16,589	3.6	15,289	3.2
(資本の部)							
資本金		33,904	7.1	-	-	-	-
資本準備金		28,657	6.0	-	-	-	-
連結剰余金		37,908	7.9	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		1,077	0.2	-	-	-	-
為替換算調整勘定		2,843	0.6	-	-	-	-
自己株式		14	0.0	-	-	-	-
資本合計		104,377	21.8	-	-	-	-
資本金		-	-	33,904	7.3	33,904	7.1
資本剰余金		-	-	28,657	6.2	28,657	6.0
利益剰余金		-	-	34,121	7.3	31,268	6.6
その他有価証券 評価差額金		-	-	2,368	0.5	2,034	0.4
為替換算調整勘定		-	-	8,586	1.8	5,838	1.2
自己株式		-	-	9,835	2.1	69	0.0
資本合計		-	-	97,802	21.0	101,633	21.3
負債、少数株主 持分及び資本合計		478,137	100.0	465,268	100.0	477,292	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			210,089	100.0		209,018	100.0		447,893	100.0
売上原価	1		135,194	64.4		134,581	64.4		286,754	64.0
売上総利益			74,895	35.6		74,436	35.6		161,138	36.0
販売費及び一般管理費	1									
販売奨励金及び手数料		11,059			10,292			26,322		
広告費及び拡販費		8,120			7,964			15,381		
運送費、倉庫料及び梱包費		5,623			6,019			11,193		
貸倒引当金繰入額		162			-			1,039		
人件費		17,206			18,356			35,812		
賞与引当金繰入額		1,202			940			1,160		
退職給付引当金繰入額		1,342			962			2,887		
その他		17,440	62,157	29.5	17,084	61,619	29.5	35,597	129,394	28.9
営業利益			12,738	6.1		12,816	6.1		31,743	7.1
営業外収益										
受取利息		174			81			221		
受取配当金		129			108			358		
持分法による投資利益		149			-			-		
為替差益		-			732			-		
その他		1,808	2,260	1.1	2,063	2,986	1.4	3,245	3,826	0.9
営業外費用										
支払利息		1,579			1,133			2,760		
持分法による投資損失		-			469			78		
手形売却損		-			501			-		
為替差損		953			-			131		
その他		2,722	5,255	2.6	1,812	3,917	1.8	5,660	8,631	2.0
経常利益			9,743	4.6		11,885	5.7		26,938	6.0
特別利益										
厚生年金基金代行部分 返上益		-			1,851			-		
固定資産売却益	2	80	80	0.0	-	1,851	0.9	214	214	0.0
特別損失										
固定資産除却損	3	441			698			1,295		
退職給付費用		601			366			1,203		
たな卸資産廃棄損		651			-			651		
投資有価証券評価損		161			-			5,608		
事業再構築費用	4	-	1,855	0.8	-	1,064	0.5	751	9,510	2.1
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-		17,643	3.9
税金等調整前中間純利益			7,968	3.8		12,671	6.1		-	-
法人税、住民税及び事業税		3,824			3,225			8,380		
法人税等調整額		599	4,423	2.1	3,214	6,440	3.1	420	7,960	1.8
少数株主利益			347	0.2		1,438	0.7		1,443	0.3
中間(当期)純利益			3,197	1.5		4,792	2.3		8,239	1.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			36,364				
連結剰余金減少高							
持分法適用会社の減少 による減少高		49					
その他		137					
配当金		1,455					
役員賞与		10 (-)	1,653				
中間純利益			3,197				
連結剰余金中間期末残高			37,908				
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	28,657	28,657	28,657	28,657
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		28,657		28,657
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		-	-	31,268	31,268	36,364	36,364
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	4,792	4,792	8,239	8,239
利益剰余金減少高							
配当金		-		1,454		2,425	
役員賞与 (うち監査役賞与)		-		100 (3)		10 (-)	
連結子会社の増加 による減少高		-		120		-	
持分法適用会社の増加 による減少高		-		2		49	
その他		-	-	261	1,939	10,849	13,335
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		34,121		31,268

連結剰余金及び利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V に
おいて、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年1月 1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月 1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,968	12,671	17,643
減価償却費	12,629	12,015	25,163
固定資産除却売却純損失	361	698	1,081
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,851	-
退職給付費用	601	366	1,203
投資有価証券評価損	161	-	5,608
持分法による投資損失(利益)	149	469	78
貸倒引当金の減少(増加)額	153	1,341	847
退職給付引当金の増減額	806	5,321	967
前払年金費用の増減額	-	6,360	-
受取利息及び受取配当金	303	189	580
支払利息	1,579	1,133	2,760
売上債権の減少額	21,918	20,427	6,810
たな卸資産の(増加)減少額	565	4,393	3,401
仕入債務の増加(減少)額	3,693	10,069	791
その他	6,753	6,366	102
小 計	32,795	22,531	63,736
利息及び配当金の受取額	1,125	2,017	1,361
利息の支払額	1,795	964	3,104
法人税等の支払額	6,357	3,757	11,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,768	19,827	50,700
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	12,600	11,939	24,186
無形固定資産の取得による支出	1,467	1,617	6,371
固定資産の売却による収入	137	176	673
投資有価証券の取得による支出	76	545	145
投資有価証券の売却による収入	147	33	161
子会社株式取得による支出、純額	-	761	1,859
関係会社株式の取得による支出	-	-	301
関係会社株式の売却による収入	-	-	1,000
短期貸付金の純回収額	651	972	4,169
長期貸付による支出	154	190	3,644
長期貸付金の回収による収入	293	170	521
その他	467	186	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,602	13,515	31,269
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	8,312	13,716	930
少数株主の増資引受による払込額	-	254	-
社債発行及び長期借入による収入	5,205	2,426	18,298
社債償還及び長期借入金の返済による支出	11,178	13,098	34,268
少数株主への配当金の支払額	243	451	243
自己株式の取得による支出	-	9,765	-
配当金の支払額	1,455	1,454	2,425
その他	4	10	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,987	8,362	19,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	75	195
現金及び現金同等物の減少額	3,214	1,975	392
現金及び現金同等物の期首残高	21,167	20,785	21,167
連結範囲異動による影響額	10	1,234	10
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,963	20,044	20,785

	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 27社</p> <p>主要な会社名 ㈱タイヤハウス、㈱ディ・アール・シー、㈱ディエフシー</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱ハシセンは出資比率が低下したため、当中間連結会計期間より除外した。また、スミワ工業㈱は当中間連結会計期間に清算された。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱東北ジーワイ、㈱エスアールアイエデュケーションサービス、他)及び関連会社(Dunlop Roues SARL、長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。</p> <p>なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 24社</p> <p>主要な会社名 ㈱タイヤハウス、㈱ディ・アール・シー、㈱ディエフシー、㈱東北ジーワイ</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱東北ジーワイはその重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱エスアールアイエデュケーションサービス、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23社</p> <p>主要な会社名 ㈱タイヤハウス、㈱ディ・アール・シー、㈱ディティエム</p> <p>前連結会計年度持分法適用の非連結子会社であった(有)常盤タイヤ商会、(有)タイヤセンター鶴岡、(有)ディーアールワイ、㈱ディエフシーは、当連結会計年度に清算された。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱ハシセンは出資比率が低下したため、当連結会計年度より除外した。また、スミワ工業㈱は当連結会計年度に清算された。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱東北ジーワイ、㈱エスアールアイエデュケーションサービス、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>会社名 中間決算日 Falken TEC Vietnam Co., Ltd. 3月31日 元津科技股份有限公司 3月31日</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、Chatani Ohtsu Inc. およびFalken Tire Corporationは当中間連結会計期間より従来の3月31日から6月30日に中間決算日を変更したことにより、当中間連結会計期間における会計期間は、10月1日から6月30日までの9カ月間となっている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日はすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、Falken TEC Vietnam Co., Ltd. および元津科技股份有限公司は当中間連結会計期間より従来の3月31日から6月30日に中間決算日を変更したことにより、当中間連結会計期間における会計期間は、10月1日から6月30日までの9カ月間となっている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>会社名 決算日 Falken TEC Vietnam Co., Ltd. 9月30日 元津科技股份有限公司 9月30日</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、Chatani Ohtsu Inc. およびFalken Tire Corporationは当連結会計年度より従来の9月30日から12月31日に決算日を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、10月1日から翌12月31日までの15カ月間となっている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの…主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ：時価法</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 (ただし、当社の白河工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用している</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同 左</p> <p>②デリバティブ：同 左</p> <p>③たな卸資産：同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同 左</p> <p>②デリバティブ：同 左</p> <p>③たな卸資産：同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、連結子会社の会計基準変更時差異(7,485百万円)については、保有株式による退職給付信託1,469百万円を設定するとともに、残額6,016百万円を5年償却とし、当連結会計年度負担分の1/2を特別損失に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。当中間連結会計期間においては、厚生年金基金代行部分返上後の残高(3,663百万円)に対して、当連結会計年度負担分の1/2を特別損失に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、当社および連結子会社の厚生年金基金は代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。この処理に伴う影響額は、特別利益として計上された1,851百万円である。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 なお、連結子会社の会計基準変更時差異(7,485百万円)については、保有株式による退職給付信託1,469百万円を設定するとともに、残額6,016百万円を5年償却とし、特別損失に計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、当社は従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当中間連結会計期間より引当計上することに変更している。この変更により、当中間連結会計期間の営業利益は118百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ202百万円減少している。なお、前連結会計年度の連結子会社における当該引当金(前連結会計年度末184百万円、前中間連結会計期間末164百万円)は連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象… 外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 c. ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象… 外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、当社は従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当連結会計年度より引当計上することに変更している。この変更により、当連結会計年度の営業利益は100百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ220百万円減少している。なお、前連結会計年度の連結子会社における当該引当金(前連結会計年度末184百万円)は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象… 外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 c. ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p>

	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
	<p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社の内部規定にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計年度に係る金額を計算している。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額503百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額84百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税効果会計に関する事項 同 左</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額538百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額88百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額702百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額32百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>-</p>	<p>(連結損益計算書) 前中間連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は815百万円である。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「短期借入金及び一年内返済予定長期借入金の純返済額」に含めていた一年内返済予定長期借入金の返済額は、当中間連結会計期間より「社債償還及び長期借入金の返済による支出」に含めて表示している。なお、前中間連結会計期間の「短期借入金及び一年内返済予定長期借入金の純返済額」に含まれる一年内返済予定長期借入金の返済額は9,756百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増加したため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 8百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この適用による当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(税効果会計適用実効税率) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いている。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微である。</p> <p>(1株当たり情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響は「1株当たり情報」に記載している。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用している。この適用による当連結会計年度の損益に与える影響はない。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2条ただし書きの規定を適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,003 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,042</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,431 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,255 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,003 百万円	機械装置及び運搬具	25,042	工具・器具・備品	39	土地	16,345	計	69,431 百万円	短期借入金	320 百万円	一年内返済予定	1,614	長期借入金	32,321	計	34,255 百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,087</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,578 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,741 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,112 百万円	機械装置及び運搬具	22,087	工具・器具・備品	32	土地	16,346	計	65,578 百万円	短期借入金	320 百万円	一年内返済予定	551	長期借入金	30,870	計	31,741 百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,448</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,101 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>270 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31,622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,370 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,270 百万円	機械装置及び運搬具	23,448	工具・器具・備品	35	土地	16,346	計	67,101 百万円	短期借入金	270 百万円	一年内返済予定	1,478	長期借入金	31,622	計	33,370 百万円
建物及び構築物	28,003 百万円																																																							
機械装置及び運搬具	25,042																																																							
工具・器具・備品	39																																																							
土地	16,345																																																							
計	69,431 百万円																																																							
短期借入金	320 百万円																																																							
一年内返済予定	1,614																																																							
長期借入金	32,321																																																							
計	34,255 百万円																																																							
建物及び構築物	27,112 百万円																																																							
機械装置及び運搬具	22,087																																																							
工具・器具・備品	32																																																							
土地	16,346																																																							
計	65,578 百万円																																																							
短期借入金	320 百万円																																																							
一年内返済予定	551																																																							
長期借入金	30,870																																																							
計	31,741 百万円																																																							
建物及び構築物	27,270 百万円																																																							
機械装置及び運搬具	23,448																																																							
工具・器具・備品	35																																																							
土地	16,346																																																							
計	67,101 百万円																																																							
短期借入金	270 百万円																																																							
一年内返済予定	1,478																																																							
長期借入金	31,622																																																							
計	33,370 百万円																																																							
<p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <p>当社による保証</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td>56 百万円</td> </tr> </table> <p>国内子会社による保証</p> <table> <tr> <td>(株)福井タイヤ商会</td> <td>600 百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場会員(会員権ローン)</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43 百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証</p> <table> <tr> <td>RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td>118 百万円 (991 千米 \$)</td> </tr> </table> <p>保証予約</p> <p>当社による保証予約</p> <table> <tr> <td>Srixon Sports Europe, Ltd</td> <td>63 百万円 (350 千英 £)</td> </tr> </table>	従業員(住宅ローン)	56 百万円	(株)福井タイヤ商会	600 百万円	ゴルフ場会員(会員権ローン)	1 百万円	その他	43 百万円	RUBBERNETWORK.COM, LLC	118 百万円 (991 千米 \$)	Srixon Sports Europe, Ltd	63 百万円 (350 千英 £)	<p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <p>当社による保証</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td>39 百万円</td> </tr> </table> <p>国内子会社による保証</p> <table> <tr> <td>ゴルフ場会員(会員権ローン)</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22 百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証</p> <table> <tr> <td>RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td>118 百万円 (991 千米 \$)</td> </tr> </table>	従業員(住宅ローン)	39 百万円	ゴルフ場会員(会員権ローン)	4 百万円	その他	22 百万円	RUBBERNETWORK.COM, LLC	118 百万円 (991 千米 \$)	<p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <p>当社による保証</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td>47 百万円</td> </tr> </table> <p>国内子会社による保証</p> <table> <tr> <td>(株)福井タイヤ商会</td> <td>600 百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場会員(会員権ローン)</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32 百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証</p> <table> <tr> <td>RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td>118 百万円 (991 千米 \$)</td> </tr> </table>	従業員(住宅ローン)	47 百万円	(株)福井タイヤ商会	600 百万円	ゴルフ場会員(会員権ローン)	4 百万円	その他	32 百万円	RUBBERNETWORK.COM, LLC	118 百万円 (991 千米 \$)																								
従業員(住宅ローン)	56 百万円																																																							
(株)福井タイヤ商会	600 百万円																																																							
ゴルフ場会員(会員権ローン)	1 百万円																																																							
その他	43 百万円																																																							
RUBBERNETWORK.COM, LLC	118 百万円 (991 千米 \$)																																																							
Srixon Sports Europe, Ltd	63 百万円 (350 千英 £)																																																							
従業員(住宅ローン)	39 百万円																																																							
ゴルフ場会員(会員権ローン)	4 百万円																																																							
その他	22 百万円																																																							
RUBBERNETWORK.COM, LLC	118 百万円 (991 千米 \$)																																																							
従業員(住宅ローン)	47 百万円																																																							
(株)福井タイヤ商会	600 百万円																																																							
ゴルフ場会員(会員権ローン)	4 百万円																																																							
その他	32 百万円																																																							
RUBBERNETWORK.COM, LLC	118 百万円 (991 千米 \$)																																																							
<p>3. 受取手形割引高 2,056 百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 2,724 百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 1,645 百万円</p>																																																						
<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間の中間連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形等</td> <td>3,460 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等</td> <td>6,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備関係支払手形等)</td> <td>1,528 百万円</td> </tr> </table>	受取手形等	3,460 百万円	支払手形等	6,156 百万円	(うち設備関係支払手形等)	1,528 百万円	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形等</td> <td>2,632 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等</td> <td>5,895 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備関係支払手形等)</td> <td>609 百万円</td> </tr> </table>	受取手形等	2,632 百万円	支払手形等	5,895 百万円	(うち設備関係支払手形等)	609 百万円	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形等</td> <td>2,632 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等</td> <td>5,895 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備関係支払手形等)</td> <td>609 百万円</td> </tr> </table>	受取手形等	2,632 百万円	支払手形等	5,895 百万円	(うち設備関係支払手形等)	609 百万円																																				
受取手形等	3,460 百万円																																																							
支払手形等	6,156 百万円																																																							
(うち設備関係支払手形等)	1,528 百万円																																																							
受取手形等	2,632 百万円																																																							
支払手形等	5,895 百万円																																																							
(うち設備関係支払手形等)	609 百万円																																																							
受取手形等	2,632 百万円																																																							
支払手形等	5,895 百万円																																																							
(うち設備関係支払手形等)	609 百万円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,612 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 主として国内子会社における土地の売却益である</p> <p>3. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,775 百万円</p> <p>3. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,596 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 主として在外連結子会社における機械の売却益および国内子会社における土地の売却益である</p> <p>3. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>4. 事業再構築費用 在外連結子会社における不採算事業の売却損失および整理・縮小費用 1,580 百万円、ならびに連結子会社である播備高原開発(株)の固定資産に係わる評価損 8,619 百万円および債務免除見込額 9,449 百万円の純額である。 なお、播備高原開発(株)は平成 15 年 2 月 3 日付で大阪地裁により民事再生手続の開始決定を受けた。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 18,291 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60 短期貸付金 120 当座借越 387 現金及び現金同等物 17,963 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 20,255 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55 当座借越 155 現金及び現金同等物 20,044 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 20,861 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52 当座借越 24 現金及び現金同等物 20,785 百万円</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)				前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																					
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																					
リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額				リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額				リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																		
機械装置 及び運搬具	1,057	570	487	機械装置 及び運搬具	919	573	346	機械装置 及び運搬具	990	583	407																		
工具・器具・ 備品	6,610	3,564	3,046	工具・器具・ 備品	6,013	3,264	2,749	工具・器具・ 備品	6,605	3,535	3,070																		
その他	652	520	132	その他	759	686	73	その他	728	611	116																		
合計	8,321	4,655	3,665	合計	7,693	4,523	3,169	合計	8,324	4,729	3,594																		
(注)取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため支払 利子込み法により算定している。				(注) 同 左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定している。																					
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																					
<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>1,490</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>2,175</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,665</td></tr> </table>				一年内	1,490	一年超	2,175	合計	3,665	<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>1,361</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,801</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,163</td></tr> </table>				一年内	1,361	一年超	1,801	合計	3,163	<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>1,460</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>2,134</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,594</td></tr> </table>				一年内	1,460	一年超	2,134	合計	3,594
一年内	1,490																												
一年超	2,175																												
合計	3,665																												
一年内	1,361																												
一年超	1,801																												
合計	3,163																												
一年内	1,460																												
一年超	2,134																												
合計	3,594																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によ り算定している。				(注) 同 左				(注)未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して いる。																					
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額																					
<table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>950</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>950</td></tr> </table>				支払リース料	950	減価償却費相当額	950	<table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>816</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>816</td></tr> </table>				支払リース料	816	減価償却費相当額	816	<table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,702</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,702</td></tr> </table>				支払リース料	1,702	減価償却費相当額	1,702						
支払リース料	950																												
減価償却費相当額	950																												
支払リース料	816																												
減価償却費相当額	816																												
支払リース料	1,702																												
減価償却費相当額	1,702																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 格を零とする定額法によっている				減価償却費相当額の算定方法 同 左				減価償却費相当額の算定方法 同 左																					
2. オペレ-ティング・リース取引				2. オペレ-ティング・リース取引				2. オペレ-ティング・リース取引																					
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料																					
<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>407</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,473</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,880</td></tr> </table>				一年内	407	一年超	1,473	合計	1,880	<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>283</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,907</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,191</td></tr> </table>				一年内	283	一年超	1,907	合計	2,191	<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>258</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>877</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,135</td></tr> </table>				一年内	258	一年超	877	合計	1,135
一年内	407																												
一年超	1,473																												
合計	1,880																												
一年内	283																												
一年超	1,907																												
合計	2,191																												
一年内	258																												
一年超	877																												
合計	1,135																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	12,117	14,183	2,066
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,117	14,183	2,066

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,727

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,719	10,856	4,137
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,719	10,856	4,137

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	1,230 498

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成14年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,722	10,276	3,553
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,722	10,276	3,553

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,226

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

物の種	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)			前連結会計年度末 (平成14年12月31日)		
		契約額 (百万)	時価 (百万)	評価損 (百万)	契約額 (百万)	時価 (百万)	評価損 (百万)	契約額 (百万)	時価 (百万)	評価損 (百万)
通貨	為替予約 取引 買建									
	米ドル				42	41	0	78	78	0
	ユーロ				41	41	0	63	65	2
	日本円				39	38	1	69	70	0
	豪ドル				29	30	0	36	36	0
金利	オプション 取引 売建									
	米\$プット 買建	287	15	15	-	-	-	-	-	-
	米\$コール	143	0	0	-	-	-	-	-	-
	スワップ 取引 受取変動 ・支払固定	1,000	65	65	1,000	52	52	1,000	61	61
	キャップ 取引	8,700 (238)	71	166	-	-	-	6,300 (203)	55	148
	合計	-	-	247	-	-	52	-	-	207

(注) 1. 繰延ヘッジ会計の適用により(中間)連結貸借対照表に計上されているもの、外貨建金銭債権等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金債権債務等で、(中間)連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの、及び金利スワップ特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(注) 2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

(注) 3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

(注) 4. ()内は金利オプションのオプション料である。

(注) 5. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産製品他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	152,087	32,122	25,879	210,089	-	210,089
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	282	9	294	(294)	-
計	152,091	32,404	25,889	210,384	(294)	210,089
営業費用	140,628	29,282	27,747	197,658	(306)	197,351
営業利益	11,462	3,121	(1,857)	12,726	11	12,738

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産製品他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	151,485	32,427	25,105	209,018	-	209,018
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	168	14	185	(185)	-
計	151,487	32,595	25,120	209,203	(185)	209,018
営業費用	141,584	27,696	27,075	196,357	(156)	196,201
営業利益	9,902	4,898	(1,955)	12,846	(29)	12,816

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産製品他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	330,365	64,014	53,513	447,893	-	447,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	458	32	500	(500)	-
計	330,374	64,473	53,545	448,393	(500)	447,893
営業費用	302,250	58,080	56,397	416,728	(579)	416,149
営業利益	28,123	6,392	(2,851)	31,664	79	31,743

(注) 1 . 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品（ボール、クラブ、ウェア、バッグ、シューズ等）、 テニス用品（ボール、ラケット、ウェア、バッグ、シューズ等）、 モータースポーツファッション用品（ウェア、バッグ、シューズ等）、 アウトドアスポーツ用品（ウェア、テント、シューズ等）、 ゴルフ場の運営
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等）、 ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等）、 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等）、 生活用品（ベッド、マットレス、炊事・作業用手袋等）、 液晶用バックライト、医療用ゴム

3. 会計処理基準等の変更

（前中間連結会計期間）

「会計処理方法の変更」に記載の通り、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当中間連結会計期間より引当計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は「タイヤ」が85百万円、「スポーツ」が21百万円、「産業品その他」が11百万円減少し、営業利益が同額増加している。

（当中間連結会計期間）

記載すべき事項はない。

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載の通り、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当連結会計年度より引当計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は「タイヤ」が73百万円、「スポーツ」が17百万円、「産業品その他」が9百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,739	26,350	210,089	-	210,089
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,922	1,937	7,860	(7,860)	-
計	189,662	28,288	217,950	(7,860)	210,089
営 業 費 用	176,619	28,670	205,290	(7,938)	197,351
営 業 利 益	13,043	(382)	12,660	77	12,738

当中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,199	25,818	209,018	-	209,018
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,152	3,061	10,213	(10,213)	-
計	190,351	28,880	219,232	(10,213)	209,018
営 業 費 用	176,956	29,507	206,464	(10,263)	196,201
営 業 利 益	13,394	(626)	12,767	49	12,816

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	396,772	51,120	447,893	-	447,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,313	4,517	18,830	(18,830)	-
計	411,085	55,637	466,723	(18,830)	447,893
営 業 費 用	378,692	56,557	435,249	(19,100)	416,149
営 業 利 益	32,392	(919)	31,473	270	31,743

- (注) 1 . 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・北米、欧州、アジア
- 2 . 日本以外の各区分の売上高の金額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度
 ともに、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域と
 して一括して記載している。

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

「会計処理方法の変更」に記載の通り、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当中間連結会計期間より引当計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が118百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載の通り、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当連結会計年度より引当計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は「日本」が100百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
.海外売上高	20,294	18,930	15,665	9,939	64,829
.連結売上高					210,089
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	9.0	7.5	4.7	30.9

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
.海外売上高	20,450	17,930	14,850	12,641	65,872
.連結売上高					209,018
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	8.6	7.1	6.0	31.5

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
.海外売上高	36,379	37,593	29,776	21,664	125,413
.連結売上高					447,893
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	8.4	6.6	4.8	28.0

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 . 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、カナダ
- (2) 欧 州・・・英国、フランス、ドイツ
- (3) アジア・・・インドネシア、マレーシア
- (4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 430円39銭 1株当たり中間純利益 13円18銭	1株当たり純資産額 440円42銭 1株当たり中間純利益 20円50銭	1株当たり純資産額 419円26銭 1株当たり当期純利益 33円97銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社における新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社に潜在株式がないため記載していない。 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額はない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社に潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	-	4,792	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	4,792	-
期中平均株式数(千株)	-	233,687	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>1. 当社は、平成15年2月24日開催の取締役会決議及び平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成15年7月1日付で当社のスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させた。</p> <p>分割会社に関する概要は次のとおりである。</p> <p>承継会社が当社から承継した事業</p> <ul style="list-style-type: none">・ S R I スポーツ(株) 当社スポーツ事業部および市島工場において行っていた事業(ただし、加古川工場で行われているテニスボールの製造は除く。)・ S R I ハイブリッド(株) 当社産業品事業部および加古川工場において行っていた事業	<p>1. 当社および連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものととして会計処理を行うこととした。これにより、翌連結会計年度の決算において特別利益1,704百万円を計上する見込みである。</p> <p>2. 当社は、平成15年2月24日開催の取締役会において、当社のスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させる分割計画書の承認を決議し、平成15年3月28日開催の当社第111期定時株主総会において承認を受けた。分割の目的、分割計画書の要旨及び承継会社の概要は次のとおりである。</p> <p>(1)分割の目的</p> <p>当社グループは、タイヤ、スポーツ、産業品の事業を国内外で展開しているが、連結決算上の売上高の構成比は概ね74% : 14% : 12%となっている。</p> <p>昨今の厳しい経営環境の中で、タイヤに比べて規模が小さく、マーケットもそれぞれ異なるスポーツ事業及び産業品事業が競合する企業に打ち勝つためには、両事業部門を分社することにより、事業採算と経営責任の明確化を図るとともに、より市場に近いところで事業特性に応じた経営判断を行い、迅速で機動的な経営を徹底することが必要であると判断した。</p> <p>(2)分割計画書の要旨(特に会社名の記載のないものは、新設会社2社に共通の内容である。)</p> <p>承継会社が当社から承継する事業</p> <ul style="list-style-type: none">・ S R I スポーツ(株) 当社スポーツ事業部および市島工場において行っている事業(ただし、加古川工場で行われているテニスボールの製造は除く。)・ S R I ハイブリッド(株) 当社産業品事業部および加古川工場において行っている事業

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>新設会社が分割に際して発行する株式の種類および数ならびにその割当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S R I スポーツ(株) 新設会社は、本件分割に際して普通株式130,000株を発行し、これをすべて平成15年7月1日に当社に対して割り当てた。 ・ S R I ハイブリッド(株) 新設会社は、本件分割に際して普通株式50,000株を発行し、これをすべて平成15年7月1日に当社に対して割り当てた。 <p>新設会社の資本金および資本準備金 新設会社の資本金および資本準備金の額は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S R I スポーツ(株) 資 本 金 6,500 百万円 資本準備金 6,500 百万円 ・ S R I ハイブリッド(株) 資 本 金 2,500 百万円 資本準備金 2,000 百万円 <p>新設会社が当社から承継した資産、負債および権利義務 新設会社が当社から承継した資産、負債および権利義務は、平成15年7月1日現在の各事業に関する資産、負債および権利義務の一切で、次のとおりである。(但し分割計画書に記載されているものを除く。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S R I スポーツ(株) 資産合計 28,202 百万円 負債合計 15,201 百万円 ・ S R I ハイブリッド(株) 資産合計 12,368 百万円 負債合計 7,866 百万円 	<p>新設会社が分割に際して発行する株式の種類および数ならびにその割当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S R I スポーツ(株) 新設会社は、本件分割に際して普通株式130,000株を発行し、これをすべて分割をなすべき日(以下、分割期日という。)に当社に対して割り当てる。 ・ S R I ハイブリッド(株) 新設会社は、本件分割に際して普通株式50,000株を発行し、これをすべて分割をなすべき日(以下、分割期日という。)に当社に対して割り当てる。 <p>新設会社の資本金および資本準備金 新設会社の資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S R I スポーツ(株) 資 本 金 6,500,000,000円 資本準備金 新設会社が当社から承継されるべき資産の総額から、新設会社が当社から承継を受けるべき負債の総額および資本金を控除した残額 ・ S R I ハイブリッド(株) 資 本 金 2,500,000,000円 資本準備金 新設会社が当社から承継されるべき資産の総額から、新設会社が当社から承継を受けるべき負債の総額および資本金を控除した残額 <p>新設会社が当社から承継する資産、負債および権利義務 新設会社が当社から承継する資産、負債および権利義務は、次に掲げるものを除き分割期日における各事業に関する資産、負債および権利義務の一切とし、承継する資産および負債については、平成14年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除したうえで確定する。ただし、権利義務の移転につき、関係官庁その他関係者の許認可・承諾等を要するものについては、当該許認可・承諾等を条件とする。なお、新設会社に承継されるすべての債務について、当社は引き続き連帯して債務を負担する。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		<p><承継しない資産、負債および権利義務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本社等他部門と共同で使用する次の資産： 土地、建物、建物の付属設備、土地もしくは建物の賃借権、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具、什器備品 ・ 本社等他部門と共同で使用する次の資産に関するリース契約およびこれらに付帯する契約ならびに当該契約にもとづくリース債務およびその他の権利義務： 建物の付属設備、機械装置、車両運搬具 ・ 次の資産に関するリース契約およびこれらに付帯する契約ならびに当該契約にもとづくリース債務およびその他の権利義務： コンピューター、複写機、通信機器等事務機器 ・ ソフトウェア、電話加入権およびこれらに付帯する契約ならびに当該契約にもとづくその他の権利義務 ・ 特許権・実用新案権・意匠権・商標権等の知的財産権ならびにこれらの使用権および実施権、またそれらのライセンス契約 ・ 借入および社債に関する契約ならびに当該契約にもとづく借入債務、社債債務およびその他の権利義務 <p>従業員の取り扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新設会社は、本件分割に際し各事業に従事する当社従業員との労働契約を承継しない。 ・ 当社は、分割期日前日において各事業に主として従事する当社従業員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途新設会社と協議のうえ決定する。 <p>分割期日 分割期日は平成15年7月1日とする。 ただし、分割手続進行上の必要性またはその他の事由により、これを変更することができる。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																				
	<p>2 . 当社は、平成15年2月24日に当社の連結子会社であったオーツタイヤ株式会社との間で締結され、平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会及び平成15年3月26日開催のオーツタイヤ株式会社の第86期定時株主総会においてそれぞれ承認された合併契約書に基づき、平成15年7月1日を合併期日としてオーツタイヤ株式会社と合併した。</p>	<p>分割の日までに当社が行う利益配当の限度額 当社が、平成14年12月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）に対し利益配当を行うときは、総額1,454,443,662円を限度とする。</p> <p>新設会社の取締役の氏名 ・ S R I スポーツ(株) 馬場宏之、水野隆生、佐野英起、戎野正洋、木滑和生、澤田良知 ・ S R I ハイブリッド(株) 田中宏明、生田光男、佐野英起、伊藤淳二、田路大二郎、澤田良知</p> <p>新設会社の監査役の氏名 高瀬行督、木下敏磨佐、庄司博彦</p> <p>新設会社の会計監査人の名称 中央青山監査法人</p> <p>分割計画書の効力発生 分割計画書は、当社の株主総会の承認ならびに法令の定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。</p> <p>(3)承継会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名 称</td> <td>S R I スポーツ株式会社</td> </tr> <tr> <td>所 在 地</td> <td>神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>社長 馬場 宏之</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>6 5 億円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>スポーツ用品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>名 称</td> <td>S R I ハイブリッド株式会社</td> </tr> <tr> <td>所 在 地</td> <td>神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>社長 田中 宏明</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>2 5 億円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>産業品の製造及び販売</td> </tr> </table> <p>3 . 当社は、平成15年2月24日に当社の連結子会社であるオーツタイヤ株式会社との間で合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の当社第111期定時株主総会において承認を受けた。合併の目的、合併契約の要旨及びオーツタイヤ株式会社の最近事業年度の貸借対照表(要約)等は次のとおりである。</p>	名 称	S R I スポーツ株式会社	所 在 地	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	代表者氏名	社長 馬場 宏之	資 本 金	6 5 億円	事業の内容	スポーツ用品の製造及び販売	名 称	S R I ハイブリッド株式会社	所 在 地	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	代表者氏名	社長 田中 宏明	資 本 金	2 5 億円	事業の内容	産業品の製造及び販売
名 称	S R I スポーツ株式会社																					
所 在 地	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号																					
代表者氏名	社長 馬場 宏之																					
資 本 金	6 5 億円																					
事業の内容	スポーツ用品の製造及び販売																					
名 称	S R I ハイブリッド株式会社																					
所 在 地	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号																					
代表者氏名	社長 田中 宏明																					
資 本 金	2 5 億円																					
事業の内容	産業品の製造及び販売																					

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)												
	<p>合併に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする方法でオートタイヤ株式会社は解散した。</p> <p>合併に際して発行した新株式及びその配当 当社は合併に際して平成15年6月30日現在のオートタイヤ株式会社の最終の株主名簿(実質株主を含む。以下同じ。)に記載または記録された各株主(実質株主を含む。ただし、当社及びオートタイヤ株式会社を除く。以下同じ。)に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、提出会社の普通株式0.4株の割合をもって割当交付した。なお、当社がオートタイヤ株式会社の株主に割り当てる株式は、新株発行に代えて、提出会社が保有する自己の株式を移転した。</p> <p>増加した資本金および準備金等 合併により増加した資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="619 1854 938 2018"> <tr> <td>資本金</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>516</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>任意積立金その他の留保利益</td> <td>5,516</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	資本金	-	百万円	資本準備金	-	百万円	利益準備金	516	百万円	任意積立金その他の留保利益	5,516	百万円	<p>(1)合併の目的 昭和56年に当社はオートタイヤ株式会社に資本参加し、以後生産の受委託や原材料の共同購買等により密接な関係が続けてきた。さらに平成12年11月に、同社の第三者割当増資を引き受けることにより同社を子会社化し、国内4工場における最適生産の追求、物流の協業等を進める一方、平成13年7以降、間接部門の機能統合により効率化を推進した結果、所期の目標を前倒しで達成することができた。</p> <p>このような実績をふまえ、厳しい経営環境のなか、重複機能の排除や組織の簡素化によりさらに経営効率化を推進し、経営体質のより一層の強化を図ることを目的として、合併することとした。</p> <p>(2)合併契約の要旨 合併の方法 住友ゴム工業株式会社(以下「甲」という。)およびオートタイヤ株式会社(以下「乙」という。)は、甲を存続会社として合併し、乙は解散する。</p> <p>合併期日 合併期日は、平成15年7月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性またはその他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。</p> <p>自己株式の割当およびその割合 1. 甲は、合併に際し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載または記録された各株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、その所有する普通株式1株につき、甲の普通株式0.4株の割合をもって割り当てる。ただし、甲が所有する乙の株式および乙が保有する自己株式に対しては、割り当てない。</p> <p>2. 前項に従い、甲が乙の株主に割り当てる株式の総数は、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載または記録された株主(ただし、甲および乙を除く。)が所有する株式数に0.4を乗じた数とする。</p> <p>3. 第1項に従い、甲が乙の株主に割り当てる株式は、新株の発行に代えて、甲が保有する自己の普通株式を移転する。</p> <p>4. 合併期日に甲が保有する自己株式の数が第2項の割当株式数に満たない場合は、甲は不足する数の普通株式を新発行し乙の株主に割り当てる。</p>
資本金	-	百万円												
資本準備金	-	百万円												
利益準備金	516	百万円												
任意積立金その他の留保利益	5,516	百万円												

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																												
	<p>合併交付金 当社は平成15年6月30日現在のオートタイヤ株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するオートタイヤ株式会社の株式1株につき2円50銭の合併交付金を、オートタイヤ株式会社の平成15年1月1日から平成15年6月30日に至る間の中間配当（商法293条ノ5に定める金銭の分配）に代えて平成15年9月5日に支払った。</p> <p>オートタイヤ株式会社から引き継いだ資産及び負債 当社がオートタイヤ株式会社から引き継いだ資産及び負債の内容は、次の通りであり、すべて帳簿価格によって引き継いでいる。なお、合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去していない。</p> <p>平成15年7月1日現在 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="563 880 984 1227"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>28,335</td> <td>流動負債</td> <td>48,265</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>39,189</td> <td>固定負債</td> <td>8,904</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>526</td> <td>負債合計</td> <td>57,169</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>8,901</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>76,953</td> <td>差引正味財産</td> <td>19,783</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	28,335	流動負債	48,265	有形固定資産	39,189	固定負債	8,904	無形固定資産	526	負債合計	57,169	投資その他の資産	8,901			資産合計	76,953	差引正味財産	19,783	<p>配当の起算日 前条第4項の規定に基づき乙の株主に対して発行される甲の株式に対する利益配当金の計算は、合併期日を起算日とする。</p> <p>増加すべき資本金および準備金等 1. 甲が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりとする。ただし、合併期日における乙の資産および負債の状況等により甲乙協議のうえこれを変更することができる。</p> <p>資本金 0円 資本準備金 合併差益の額から利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額を控除した額 利益準備金 合併期日における乙の利益準備金の額 任意積立金その他の留保利益 合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>2. 合併差益の額が利益準備金および任意積立金その他の留保利益の合計額に満たないときは、任意積立金その他の留保利益、利益準備金の順にその増加額を合併差益の額まで減少する。</p> <p>合併承認総会 甲および乙は、平成15年3月28日に開催する甲の定時株主総会、同月26日に開催する乙の定時株主総会において、それぞれ本契約書の承認および合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、合併手続進行上の必要性またはその他の事由により、甲乙協議のうえこの期日を変更することができる。</p> <p>会社財産の引継 1. 乙は、平成14年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債その他一切の権利義務を甲に引き継ぐ。 2. 乙は、平成14年12月31日から合併期日に至るまでの資産および負債の変動については、別に計算書類を添付してこれを明確にする。</p>
科目	金額	科目	金額																											
(資産の部)		(負債の部)																												
流動資産	28,335	流動負債	48,265																											
有形固定資産	39,189	固定負債	8,904																											
無形固定資産	526	負債合計	57,169																											
投資その他の資産	8,901																													
資産合計	76,953	差引正味財産	19,783																											

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		<p>甲と株式会社日本ダンロップとの合併 甲は、乙との合併に先立ち、甲の完全子会社である株式会社日本ダンロップを吸収合併する。</p> <p>甲の会社分割 甲は、株式会社日本ダンロップとの合併後、乙との合併に先立ち、甲の完全子会社を2社新設し、これら新設完全子会社へ、甲の(1)スポーツ事業、(2)産業品事業をそれぞれ承継させる会社分割を行う。</p> <p>販売子会社の設立 甲は、乙との合併後、次の各事業を目的とする甲の完全子会社4社を設立する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併前に甲が使用しているブランドの市販用タイヤ販売 2. 合併前に甲が使用しているブランドのタイヤ輸出販売 3. 合併前に乙が使用しているブランドの市販用タイヤ販売 4. 合併前に乙が使用しているブランドのタイヤ輸出販売 <p>従業員の引継および処遇 甲は、合併期日における乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐ。ただし、労働条件その他の細目については、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>合併に際し就任すべき取締役 合併に際し新たに甲の取締役となる者は、次のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">取締役 上 田 一 男</p> <p>取締役または監査役の退職慰労金 乙の取締役または監査役に対し、乙の合併承認総会の決議により退職慰労金を支給することができる。</p> <p>利益配当金の額 1. 甲は、平成14年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し利益配当を行うときは、1株当たり6円、総額1,454,443,662円を限度とする。 2. 乙は、平成14年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し利益配当を行うときは、1株当たり5円、総額429,068,440円を限度とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																
		<p>合併交付金</p> <p>1. 甲は、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する乙の株式1株につき2円50銭の合併交付金を乙の合併最終事業年度（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の利益配当金相当額として、合併期日後3か月以内に支払う。ただし、甲が所有する乙の株式および乙が保有する自己株式に対しては合併交付金を支払わない。</p> <p>2. 前項の合併交付金は、合併期日前日の乙の資産および負債の状況等により、これを変更することができる。</p> <p>(3) オーツタイヤ株式会社の最近事業年度末の貸借対照表（要約）は次のとおりである。なお、平成14年12月31日現在の同社の従業員数は1,151人である。</p> <table border="1" data-bbox="997 947 1414 1487"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td>流動負債</td> <td>53,761</td> </tr> <tr> <td>有形固定</td> <td>33,452</td> <td>固定負債</td> <td>9,038</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>38,418</td> <td>負債合計</td> <td>62,799</td> </tr> <tr> <td>無形固定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>550</td> <td>(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その</td> <td></td> <td>資本金</td> <td>6,884</td> </tr> <tr> <td>他の資産</td> <td>8,545</td> <td>資本剰余金</td> <td>4,912</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td>6,321</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他有</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>備証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自己株式</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>18,167</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>80,967</td> <td>負債・資本合計</td> <td>80,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) オーツタイヤ株式会社の最近事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の売上高は92,544百万円、営業利益は6,495百万円、経常利益は4,847百万円、当期純利益は2,103百万円である。</p>	科 目	金 額	科 目	金 額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産		流動負債	53,761	有形固定	33,452	固定負債	9,038	資産	38,418	負債合計	62,799	無形固定				資産	550	(資本の部)		投資その		資本金	6,884	他の資産	8,545	資本剰余金	4,912			利益剰余金	6,321			その他有	51			備証券				評価差額金				自己株式	2			資本合計	18,167	資産合計	80,967	負債・資本合計	80,967
科 目	金 額	科 目	金 額																																																															
(資産の部)		(負債の部)																																																																
流動資産		流動負債	53,761																																																															
有形固定	33,452	固定負債	9,038																																																															
資産	38,418	負債合計	62,799																																																															
無形固定																																																																		
資産	550	(資本の部)																																																																
投資その		資本金	6,884																																																															
他の資産	8,545	資本剰余金	4,912																																																															
		利益剰余金	6,321																																																															
		その他有	51																																																															
		備証券																																																																
		評価差額金																																																																
		自己株式	2																																																															
		資本合計	18,167																																																															
資産合計	80,967	負債・資本合計	80,967																																																															

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,958		6,955		11,674	
2 受取手形	3	4,998		4,384		6,414	
3 売掛金		55,153		55,969		66,859	
4 たな卸資産		19,288		18,199		16,104	
5 繰延税金資産		5,186		1,231		4,936	
6 未収入金		6,687		6,009		8,624	
7 短期貸付金		29,239		32,410		34,128	
8 その他		2,017		2,843		1,369	
9 貸倒引当金		12,050		1,300		10,950	
流動資産合計		116,481	34.2	126,704	35.5	139,162	38.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		27,847		26,247		27,023	
(2) 機械装置		31,461		30,739		30,854	
(3) その他		23,006		22,363		23,006	
計		82,315		79,349		80,884	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,450		4,687		4,493	
(2) 商標権		791		2,547		2,825	
(3) その他		332		314		320	
計		4,574		7,549		7,639	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		131,460		133,034		126,647	
(2) 長期貸付金		495		471		478	
(3) 前払年金費用		-		6,360		-	
(4) その他		5,481		5,235		6,879	
貸倒引当金		550		1,650		1,650	
計		136,887		143,451		132,355	
固定資産合計		223,776	65.8	230,350	64.5	220,880	61.3
資産合計		340,257	100.0	357,055	100.0	360,042	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	13,292		5,820		7,909	
2 買掛金		29,255		36,398		37,828	
3 一年内償還社債		10,000		10,000		15,000	
4 コマーシャルペーパー		8,000		33,000		21,000	
5 短期借入金	2	37,123		34,917		32,496	
6 未払法人税等		2,037		-		740	
7 賞与引当金		1,100		1,100		1,360	
8 設備関係支払手形	3	3,527		727		1,576	
9 その他		16,416		15,464		20,231	
流動負債合計		120,752	35.5	137,429	38.5	138,142	38.4
固定負債							
1 社債		45,000		45,000		45,000	
2 長期借入金	2	50,795		48,229		50,670	
3 繰延税金負債		98		2,052		1,150	
4 退職給付引当金		2,857		4,149		1,973	
5 役員退職慰労引当金		202		327		220	
6 その他		1,914		1,989		1,968	
固定負債合計		100,867	29.6	101,748	28.5	100,983	28.0
負債合計		221,619	65.1	239,177	67.0	239,126	66.4

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		33,904	10.0	-	-	-	-
資本準備金		28,657	8.4	-	-	-	-
利益準備金		4,019	1.2	-	-	-	-
その他の剰余金							
1 任意積立金		43,739		-	-	-	-
2 中間(当期)未処分利益		7,731		-	-	-	-
その他の剰余金合計		51,471	15.1	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		599	0.2	-	-	-	-
自己株式		14	0.0	-	-	-	-
資本合計		118,638	34.9	-	-	-	-
負債・資本合計		340,257	100.0	-	-	-	-
資本金		-	-	33,904	9.5	33,904	9.4
資本剰余金		-	-	-	-	-	-
1 資本準備金		-	-	28,657		28,657	
資本剰余金合計		-	-	28,657	8.0	28,657	8.0
利益剰余金							
1 利益準備金		-	-	4,019		4,019	
2 任意積立金		-	-	48,447		43,739	
3 中間(当期)未処分利益		-	-	10,713		8,902	
利益剰余金合計		-	-	63,180	17.7	56,661	15.7
その他有価証券 評価差額金		-	-	1,971	0.6	1,763	0.5
自己株式		-	-	9,835	2.8	69	0.0
資本合計		-	-	117,877	33.0	120,916	33.6
負債・資本合計		-	-	357,055	100.0	360,042	100.0

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計年度 (自平成14年1月 1日 至平成14年6月30日)		当中間会計年度 (自平成15年1月 1日 至平成15年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	112,870	100.0	118,018	100.0	239,413	100.0
売上原価 1	76,264	67.5	83,484	70.7	161,782	67.6
売上総利益	36,606	32.5	34,533	29.3	77,631	32.4
販売費及び一般管理費 1	26,830	23.8	27,104	23.0	56,018	23.4
営業利益	9,776	8.7	7,428	6.3	21,613	9.0
営業外収益 2	1,958	1.7	4,305	3.6	2,904	1.2
営業外費用 3	3,495	3.1	1,921	1.6	4,802	2.0
経常利益	8,238	7.3	9,812	8.3	19,714	8.2
特別利益 4	-	-	3,200	2.7	-	-
特別損失 5	1,206	1.1	427	0.3	9,172	3.8
税引前中間(当期)純利益	7,031	6.2	12,585	10.7	10,542	4.4
法人税、住民税及び事業税	1,800	1.6	-	-	2,700	1.1
法人税等調整額	34	0.0	4,532	3.9	504	0.2
中間(当期)純利益	5,197	4.6	8,053	6.8	7,338	3.1
前期繰越利益	2,534		2,660		2,534	
中間配当額	-		-		970	
中間(当期)未処分利益	7,731		10,713		8,902	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法にもとづく低価法 原材料 総平均法にもとづく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、白河工場の有形固定資産は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3~50年 構築物 4~60年 機械装置 5~17年 工具・器具・備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであり、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。 この処理に伴う影響額は、特別利益に計上された3,200百万円である。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであり、当該事業年度に負担すべき見込額を計上している。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p>

<p>前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当中間期より引当計上することに変更している。この変更により、当中間期の営業利益は118百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ202百万円減少している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることおよび退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当期より引当計上することに変更している。この変更により、当期の営業利益は100百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ220百万円減少している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)</p>
<p>6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額 76百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額 61百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7. 税効果会計に関する事項 同左</p>	<p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額 53百万円は貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>短期貸付金</p> <p>前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当中間期末において総資産の百分の五を超えたため区分掲記している。なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は14,479百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>販売奨励金</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「販売奨励金」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前期における「販売奨励金」の金額は415百万円である。</p> <p>手形売却損</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前期における「手形売却損」の金額は277百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1. 自己株式の表示について 前中間期まで「その他の流動資産」に含めて表示していた自己株式は、当中間期から資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この適用による当中間期の損益に与える影響はない。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2. 税効果会計適用実効税率 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限り)には改正後の法定実効税率を用いている。 この税率の変更による影響は軽微である。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用している。この適用による当期の損益に与える影響はない。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 204,840	1 有形固定資産の減価償却累計額 208,714	1 有形固定資産の減価償却累計額 207,455
2 担保資産 工場財団抵当 (担保提供資産)	2 担保資産 工場財団抵当 (担保提供資産)	2 担保資産 工場財団抵当 (担保提供資産)
建物 17,455	建物 16,495	建物 16,971
機械装置 18,951	機械装置 16,958	機械装置 17,791
土地 2,816	土地 2,816	土地 2,816
構築物 872	構築物 861	構築物 860
その他 44	その他 35	その他 39
40,140	37,168	38,480
(債務)	(債務)	(債務)
長期借入金 25,563	長期借入金 25,285	長期借入金 25,424
(うち一年以内返済予定長期借入金) (278)	(うち一年以内返済予定長期借入金) (169)	(うち一年以内返済予定長期借入金) (252)
3 期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は 手形交換日をもって決済処理して いる。		3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形 交換日をもって決済処理してい る。
受取手形 2,391		受取手形 2,511
支払手形 7,239		支払手形 6,638
(うち設備関係支払手形 1,646)		(うち設備関係支払手形 721)
4 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証額	4 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証額	4 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証額
北海道ダンロップ販売(株) 173	北海道ダンロップ販売(株) 163	北海道ダンロップ販売(株) 168
(株)エスアールアイ ビジネスアソシエイツ 13	(株)エスアールアイ ビジネスアソシエイツ 15	(株)エスアールアイ ビジネスアソシエイツ 13
中田エンジニアリング(株) 513	中田エンジニアリング(株) 502	中田エンジニアリング(株) 508
従業員 (住宅ローン) 56	従業員 (住宅ローン) 39	従業員 (住宅ローン) 47
757	P.T.Sum Rubber Indonesia 395	P.T.Sum Rubber Indonesia 479
	(3,300 千米ドル) 1,116	(4,000 千米ドル) Sumirubber Industries (Kedah)Sdn.Bhd 31
		(1,000 千マレーシアドル) 1,249

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
関係会社の銀行借入に対する担保 提供予約額 Dunlop TECH GmbH 374 (3,171 千独マルク) 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証予約額 Sumirubber Industries (Kedah)Sdn.Bhd. 88 (2,800 千マレーシアドル) P.T.Sumu Rubber Indonesia 3,226 (27,000 千米ドル) Srixon Sports U.S.A. Inc. 495 (4,150 千米ドル) Srixon Sports Europe,Ltd 63 (350 千英£) 販売子会社等(32社) 35,581 エスアールアイファイナンス(株) 1,500 40,955 輸出手形割引高 4,744	関係会社の銀行借入に対する担保 提供予約額 _____ 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証予約額 Oniris S.A.S. 2,262 (16,522 千ユーロ) P.T.Sumu Rubber Indonesia 4,792 (40,000 千米ドル) Srixon Sports U.S.A. Inc. 587 (4,900 千米ドル) Dunlopillo S.A.S. 1,154 (8,430 千ユーロ) 販売子会社等(28社) 28,365 エスアールアイファイナンス(株) 1,500 38,660 輸出手形割引高 5,857	関係会社の銀行借入に対する担保 提供予約額 Dunlop TECH GmbH 438 (3,509 千ユーロ) 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証予約額 Sumirubber Industries (Kedah)Sdn.Bhd. 88 (2,800 千マレーシアドル) P.T.Sumu Rubber Indonesia 5,155 (43,000 千米ドル) Srixon Sports U.S.A. Inc. 587 (4,900 千米ドル) Oniris S.A.S. 1,220 (9,755 千ユーロ) 販売子会社等(30社) 29,468 エスアールアイファイナンス(株) 1,500 38,020 輸出手形割引高 4,978

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費 5,415	1 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費 5,772	1 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費 11,254
2 営業外収益の主なもの 受取利息 71 受取配当金 1,480	2 営業外収益の主なもの 受取利息 69 受取配当金 3,040 為替差益 305	2 営業外収益の主なもの 受取利息 239 受取配当金 1,671
3 営業外費用の主なもの 支払利息 433 社債利息 334 貸倒引当金繰入額 1,046 為替差損 640	3 営業外費用の主なもの 支払利息 369 社債利息 284 4 特別利益の内訳 厚生年金基金代行部分返上益 3,200	3 営業外費用の主なもの 支払利息 835 社債利息 622
5 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 357 たな卸資産廃棄損 470 子会社株式評価損 296 投資有価証券評価損 83	5 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 427	5 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 733 たな卸資産廃棄損 469 子会社株式評価損 1,316 投資有価証券評価損 5,447 貸倒引当金繰入額 1,205
6 減価償却実施額 有形固定資産 5,404 無形固定資産 839 6,244	6 減価償却実施額 有形固定資産 5,400 無形固定資産 938 6,339	6 減価償却実施額 有形固定資産 11,298 無形固定資産 1,788 13,086

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>リース物件の取得価額額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,505</td> <td>2,353</td> <td>2,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,505</td> <td>2,353</td> <td>2,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他の有形固定資産	4,505	2,353	2,151	合計	4,505	2,353	2,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,949</td> <td>2,070</td> <td>1,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,949</td> <td>2,070</td> <td>1,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他の有形固定資産	3,949	2,070	1,878	合計	3,949	2,070	1,878	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,531</td> <td>2,352</td> <td>2,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,531</td> <td>2,352</td> <td>2,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他の有形固定資産	4,531	2,352	2,179	合計	4,531	2,352	2,179
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
その他の有形固定資産	4,505	2,353	2,151																																			
合計	4,505	2,353	2,151																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
その他の有形固定資産	3,949	2,070	1,878																																			
合計	3,949	2,070	1,878																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
その他の有形固定資産	4,531	2,352	2,179																																			
合計	4,531	2,352	2,179																																			
<p>(注)リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低い場合支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,151</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	856	一年超	1,294	合計	2,151	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,878</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	798	一年超	1,080	合計	1,878	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,179</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	851	一年超	1,327	合計	2,179																		
一年内	856																																					
一年超	1,294																																					
合計	2,151																																					
一年内	798																																					
一年超	1,080																																					
合計	1,878																																					
一年内	851																																					
一年超	1,327																																					
合計	2,179																																					
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	514	減価償却費相当額	514	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	455	減価償却費相当額	455	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>991</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	991	減価償却費相当額	991																								
支払リース料	514																																					
減価償却費相当額	514																																					
支払リース料	455																																					
減価償却費相当額	455																																					
支払リース料	991																																					
減価償却費相当額	991																																					

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	5,376	9,105	3,728
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	5,376	9,105	3,728

2 当中間会計期間末(平成15年6月30日)

該当する事項はない。

3 前事業年度末(平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	5,376	8,404	3,028
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	5,376	8,404	3,028

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>-</p>	<p>会社分割について 当社は、平成 15 年 2 月 24 日開催の取締役会決議及び平成 15 年 3 月 28 日開催の第 111 期定時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成 15 年 7 月 1 日付で当社のスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社 2 社にそれぞれ承継させた。 会社分割の概要については、「第 5 経理の状況 1 . 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載している。</p> <p>オーツタイヤ株式会社との合併について 当社は、平成 15 年 2 月 24 日に当社の連結子会社であったオーツタイヤ株式会社との間で締結され、平成 15 年 3 月 28 日開催の第 111 期定時株主総会及び平成 15 年 3 月 26 日開催のオーツタイヤ株式会社の第 86 期定時株主総会においてそれぞれ承認された合併契約書に基づき、平成 15 年 7 月 1 日を合併期日としてオーツタイヤ株式会社と合併した。 合併に関する事項については、「第 5 経理の状況 1 . 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載している。</p>	<p>会社分割について 当社は、平成 15 年 2 月 24 日開催の取締役会において、当社のスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社 2 社にそれぞれ承継させる分割計画書の承認を決議し、平成 15 年 3 月 28 日開催の当社第 111 期定時株主総会において承認を受けた。 分割の目的、分割計画書の要旨及び承継会社の概要については、「第 5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載している。</p> <p>オーツタイヤ株式会社との合併について 当社は、平成 15 年 2 月 24 日にオーツタイヤ株式会社との間で合併契約を締結し、平成 15 年 3 月 28 日開催の当社第 111 期定時株主総会において承認を受けた。合併の目的、合併契約の要旨及びオーツタイヤ株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)等については、「第 5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載している。</p> <p>厚生年金基金の代行部分の返上について 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 1 月 30 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号」第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものと会計処理を行うこととした。これにより翌事業年度の決算において、特別利益 3,200 百万円を計上する見込みである。</p>

(2)【その他】

平成 15 年 7 月 30 日開催の取締役会において、平成 15 年 6 月 30 日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載

された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

中間配当総額	888 百万円
1 株当たりの中間配当金	4 円
支払開始日	平成 15 年 9 月 5 日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|--|
| (1) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年12月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成15年2月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成15年2月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付資料
(事業年度 自平成14年1月1日(第111期) 至平成14年12月31日) | 平成15年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成15年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度 自平成14年1月1日(第111期) 至平成14年12月31日) | 平成15年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成15年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度 自平成14年1月1日(第111期) 至平成14年12月31日) | 平成15年4月4日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | 平成15年4月4日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく
臨時報告書である。 | 平成15年4月8日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | 平成15年4月8日
関東財務局長に提出 |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | 平成15年4月14日
平成15年5月22日
平成15年6月16日
平成15年7月9日
平成15年8月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成14年9月26日

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井光昭 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

代表社員 公認会計士 森内 茂 之
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金内規に基づき中間連結期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は、役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったことを考慮し、期間損益をより適正なものとし財務内容を健全なものとするために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更により、中間連結財務諸表上、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は118百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ202百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3．会計処理基準等の変更及び「所在地別セグメント情報」の(注)3．会計処理基準等の変更に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月29日

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井光昭 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に以下の記載がある。

- 連結財務諸表提出会社は、平成15年2月24日開催の取締役会決議及び平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成15年7月1日付でスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し新設会社2社にそれぞれ承継させた。
- 連結財務諸表提出会社は、平成15年2月24日に連結子会社であったオートタイヤ株式会社との間で締結され、平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会及び平成15年3月26日開催のオートタイヤ株式会社の第86期定時株主総会においてそれぞれ承認された合併契約書に基づき、平成15年7月1日を合併期日としてオートタイヤ株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年9月26日

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井光昭 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤一博
関与社員

代表社員 公認会計士 森内茂之
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より役員退職慰労金内規に基づき中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は、役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったことを考慮し、期間損益をより適正なものとし財務内容を健全なものとするために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、中間財務諸表上、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は118百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ202百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友ゴム工業株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月29日

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井光昭 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に以下の記載がある。

- 連結財務諸表提出会社は、平成15年2月24日開催の取締役会決議及び平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成15年7月1日付でスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し新設会社2社にそれぞれ承継させた。
- 連結財務諸表提出会社は、平成15年2月24日に連結子会社であったオートタイヤ株式会社との間で締結され、平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会及び平成15年3月26日開催のオートタイヤ株式会社の第86期定時株主総会においてそれぞれ承認された合併契約書に基づき、平成15年7月1日を合併期日としてオートタイヤ株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。